

2. 効率的な木材生産、有利販売の検討について

【木材生産】

1 事業計画の策定、事業の発注

1) 方策と取組状況

- ・全事業地において補助要件である経営計画を策定、民有林との連携を検討等
- ・伐採計画は、中期経営改善計画に基づいて、毎年度の事業地の調査をもとに作成
- ・収益確保を念頭に事業地に応じて、一般競争入札またはプロポーザル等により発注
- ・事業期間の短縮と年間を通じた事業量の平準化に向けた取組、発注時期の見直し
- ・伐採事業の発注情報および進捗状況は、公社ウェブサイトのHPで随時公表
- ・県内の木材生産量を増やし、業者の生産能力の向上にも貢献

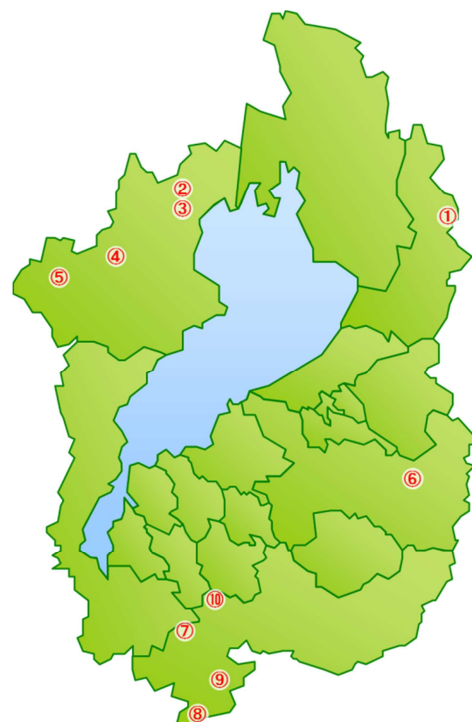
表 木材生産の計画と実績（H30は見込み）

		H28	H29	H30	R1	R2	計
伐採面積※ (ha)	計画	27	34	38	44	72	215
	実績	27	29	48	-	-	-
木材生産量 (千m)	計画	5.3	6.2	6.8	8.2	13.9	40.4
	実績	5.2	6.8	8.0	-	-	-
伐採収益 (百万円)	計画	17	27	31	40	63	178
	実績	27	34	39	-	-	-

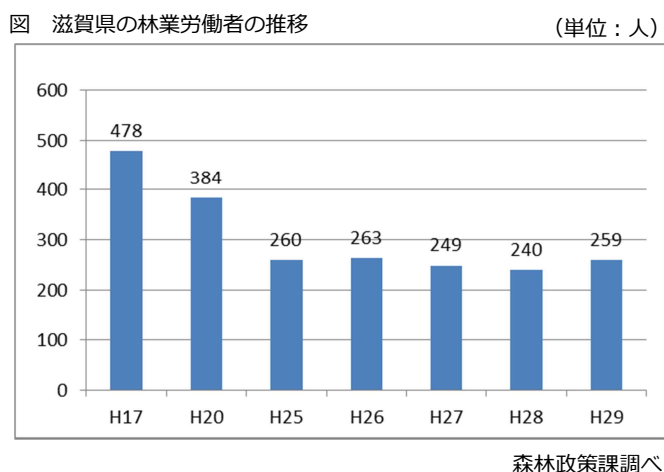
※間伐面積としては、約3倍の面積となる。

表 平成29年度 事業地別実施状況

番号	事業地名	項目	数量等	備考
①	上板並（宇山1.2）	伐採面積	2.87 ha	
		木材生産量	410.6 m3	
		伐採収益	2,367,145 円	
②	石庭（滝谷）	伐採面積	3.68 ha	
		木材生産量	951.5 m3	
		伐採収益	2,185,571 円	
③	森西（山田山）	伐採面積	2.33 ha	
		木材生産量	374.5 m3	
		伐採収益	967,572 円	
④	椋川（辻道）	伐採面積	2.10 ha	
		木材生産量	346.2 m3	
		伐採収益	2,571,718 円	
⑤	能家（岩島）	伐採面積	1.75 ha	
		木材生産量	307.3 m3	
		伐採収益	1,134,212 円	
—	高野（堂ノ後）	伐採面積	- ha	平成28年度 在庫分
		木材生産量	132.7 m3	
		伐採収益	1,004,322 円	
⑥	百済寺丁（埋室）	伐採面積	3.29 ha	
		木材生産量	750.8 m3	
		伐採収益	3,528,042 円	
⑦	畑（東側1）	伐採面積	3.64 ha	平成28年度 在庫分 (314.4m3) 含む
		木材生産量	1,196.9 m3	
		伐採収益	7,911,762 円	
⑧	多羅尾（ジノ木原）	伐採面積	2.77 ha	平成28年度 在庫分 (542.9m3) 含む
		木材生産量	1,227.5 m3	
		伐採収益	6,970,551 円	
⑨	神 山（焼地藏）	伐採面積	3.68 ha	別途 平成30年度 販売分 約546m3
		木材生産量	461.9 m3	
		伐採収益	-110,624 円	
⑩	黄瀬（角子1）	伐採面積	2.70 ha	
		木材生産量	628.0 m3	
		伐採収益	5,642,462 円	
合 計		伐採面積	28.81 ha	
		木材生産量	6,787.9 m3	
		伐採収益	34,172,733 円	



- ・計画に基づき事業地が増えるため、調査等にかかる人員が不足
- ・生育状況やアクセス等の影響で、計画の目処が立たない事業地への対応
- ・一般競争入札やプロポーザルにおける不調等の発生の恐れ
- ・事業量が増加する一方で、県内業者が少なく労務の確保が困難
- ・県内林業就業者数の減（H17）478人→（H29）259人



3) 検討事項

- ・人員不足

過去の植林実績に応じて伐採事業地が増加するため、調査や発注および監理等にかかる人手が足りなくなる。⇒公社職員の増員や森林組合等への施業委託等を検討する。

- ・伐採が難しい事業地の対応

生育状況が悪い場合や搬出条件が厳しい場合は、伐採計画が立ちにくく、入札不調となることがある。⇒1回目の伐採においては、事業地内の採算が合わない部分を伐採対象から除外する。発注に際しては、発注時期、事業期間や伐採方法、搬出方法等を見直すことも検討する。

- ・労務の確保

事業量の増加に対して、県内の労務には限界がある。⇒県外業者に対して、入札等への参加や県内業者との連携を促す。雇用の安定につながるよう、継続的に事業を実施する。また、県としては、新たな研修機関において、令和2年度からの新規就業者の確保に注力する。

【参考】（仮称）フォレストアカデミー（県事業）

対象別に専門性の高い人材育成を実施するために、新たな研修機関を設置。令和元年度より事業開始の予定。

- ①既就業者：労働生産性 6 m³/人・日以上を達成できる人材の育成
- ②市町職員：森林整備の方針を立てて、業務の発注ができる人材の育成
- ③新規就業者：現場で安全に作業できる人材の育成（R 2～）

【参考】公益社団法人島根県林業公社の取り組み

事業体からの伐採・販売に関する企画提案によるコンペ方式を採用している。

分割伐採每ではなく、更新伐（モザイク林誘導型）3 回分を一括した提案を募集し、3 回分の伐採・販売を同一事業体へ発注することで、生産コストの低減と木材販売収入の最大化を図り、併せて、公社自らによる事前の詳細設計等の事務量の軽減を図るとともに、事業体の長期的な事業地確保、ひいては経営安定による雇用確保、機械化等設備投資に繋げる。

なお、契約は伐採時期毎の単価契約を想定し、伐採時点での生産性、適正な木材価格、需要を反映することとしている。

2 木材の伐採・搬出

1) 方策と取組状況

- ・作業道の開設から搬出、素材管理までは請負業者が実施し、公社は請負業者への研修、指導、監督を通じて事業を管理
- ・作業システムは、仕様書の範囲内で事業者が提案し、公社の承諾を得て実施
 - 作業道：壊れにくい作業道の作設、路網整備の推進、
幅員 2.5m、公社の標準を基に事業者が提案（密度約 200m/ha）
 - 選木：収益性を考慮して上層間伐とし、考え方を指示
 - 伐倒：材質低下が生じないように、作業の留意点を指導
 - 造材：採寸および余尺を指示し、作業の留意点を指導
 - 集材搬出：原則として車両系だが、地形によっては架線でも実施
 - 運搬：山土場から中間土場まで運搬、A材とB材を出荷し、C材は現場売り
 - 素材管理：有利に販売できるように樹種、品質、寸法により仕分け

図 木材流通図（事業地から土場へ）



2) 課題

- ・木材単価を高め、生産経費を下げるような生産技術が必要
 - 作業道：効率的な路網配置、残存木の生育への配慮
 - 選木：残存木の生育への配慮
 - 伐倒：残存木への損傷防止
 - 造材：末口径や矢高への意識、採寸や余尺の精度、需要を踏まえた作業
 - 集材搬出：架線を使える業者の確保
 - 運搬：中間土場の確保
 - 素材管理：精度とスピード
- ・県内の業者は小規模で、機械化が進んでいない。

3) 検討事項

- ・事業地の増加

労務の確保に加えて、作業の効率化を図って生産性を向上させ、事業期間を短縮しなければ、事業量に対応できなくなる。⇒業者を対象とした研修や指導を継続し、県の普及員（活動調整員）との連携を強化する。県は、新たな研修機関において、既就業者を対象とした研修に注力する。

- ・収益性の向上

より多くの収益を得るためには、伐採搬出の各作業において、品質の向上や残存木の保護を意識しなければならない。⇒業者へは、研修や指導を継続する。将来に向けて、生産量や品質、仕分けにかかるインセンティブが働くような仕組みを検討する。

- ・作業経費の低減

事業地増加への対応や収益確保ためには、作業経費を抑えて、予算を有効に活用する必要がある。⇒業者へは、研修や指導を継続し、作業日数や事業期間の短縮を図る。

【参考】熊本県林業公社の取り組み

林業公社職員毎の仕分けに係るスキルを高水準かつ一定に保つことと、受託事業体との仕分けに対する認識の一致を目的として、公社職員と事業体現場責任者合同での山土場での仕分け研修会を開催。利用間伐事業の仕様書に仕分け内容を明記し、併せて仕分けが不十分で販売価格が大きく下がった場合の取扱い（事業体に支払う仕分け手数料の減額）を明記している。

【参考】間伐材搬出対策事業（県民税事業）

（内容）間伐材の利用を促進するため、簡易な間伐材搬出路作設と伐採搬出に必要な林業機械のレンタル利用を支援。

（実施主体）市町または森林組合

（補助率）搬出路作設＝定額、林業機械レンタル＝2分の1

※公的管理森林（公有林や公社林）を対象としない。

【参考】林業経営体への育成について

林野庁長官通知「林業経営体の育成について」(平成 30 年 2 月 6 日付け 29 林政経第 316 号)5 の規定に基づいて、本県においては、下記のとおり育成経営体を選定。森林資源が充実するなか、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立するために、林業経営の集積・集約化の受け皿となりうる林業経営体を確保するためのもの。

表 本県の育成経営体の選定状況

平成31年4月1日現在

管内	経営体名	代表者名	所在地	選定日
西部・南部 (本所)	坂本森林組合	小森文道	大津市坂本本町4220番地	H30.4.9
	田辺造林	有田林吉	大津市・川中村町501	H30.4.9
甲賀	滋賀中央森林組合	篠村久嗣	甲賀市水口町鹿深3-39	H30.4.9
	株式会社グリーンライズ	山本淳次	甲賀市水口町三大寺675-1	H31.4.1
中部 (東近江)	東近江市永源寺森林組合	谷田市郎	東近江市山上町3544番地	H30.4.9
	有限会社坂東林業	大林秀行	東近江市一式町564-5	H30.4.9
	綿向生産森林組合	嶋村寿雄	蒲生郡日野町大字村井1352番地	H30.4.9
	株式会社 e・フォレスト	川嶋章	東近江市百済寺本町273-1	H31.4.1
中部 (湖東)	びわこ東部森林組合	宮下重和	犬上郡多賀町246	H30.4.9
	大滝山林組合	木下慶一	犬上郡多賀町富之尾1586-4	H30.4.9
湖北	滋賀北部森林組合	石谷八郎	米原市市場438番地	H30.4.9
	長浜市伊香森林組合	川越清孝	長浜市木之本町黒田1015番地	H30.4.9
西部・南部 (高島)	高島市森林組合	宮川裕治	高島市朽木野尻364の2	H30.4.9
	在原造林	上田文吾	高島市マキノ町在原657	H30.4.9